

**事業名** 災害時の迅速な復旧復興のために  
港区震災復興基金の活用事業の見直し

<b>ここがポイント</b>	◆港区震災復興基金を活用する復旧復興事業の見直しを行い、発災から1年後までに必要な経費は、約1,000億円と積算しました。令和6年8月末時点の基金残高は928億円です。	<b>事業費</b>	—
----------------	--	------------	---

区は平成29年に、大規模震災発生後の復興事業の財源確保を目的とした「港区震災復興基金」を設置しました。令和2年には、当時の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、震災復興のみならず感染症の感染拡大防止等にも対応できるよう、基金の用途拡大の見直しを行いました。

そしてこの度、令和6年1月に発生した能登半島地震の状況、昨年3月に実施した区独自の被害想定分析結果及び近年の物価高騰等による社会環境の変化等も踏まえ、震災時における復旧復興の取組とそれに要する想定経費について、更なる見直しを行いました。

**港区震災復興基金の活用事業の見直し 概要**

- 令和6年能登半島地震を踏まえた支援の見直し  
健康相談等の実施、医療体制の支援、災害弱者への支援
- 最新の被害想定への反映  
死傷者数や負傷者数、建物被害全壊棟数等は減少の一方、避難者数は増加
- 被災者に寄り添った支援の充実  
被災者の主体的な自立・生活再建を支援する、「災害ケースマネジメント」の考え方を踏まえた対応
- 復興期ごとの国等の財政措置・支援及び区の負担内訳の算出 ※小数点以下四捨五入

		応急対策期・復興前期		復興中期	復興後期	合計
		～1年	2年～3年	～9年	10年～	
<b>合計</b>		<b>1,038億円</b>	760億円	653億円	6億円	2,457億円
内訳	国等の財政措置・支援	404億円	376億円	292億円	1億円	1,073億円
	実質区負担分	634億円	384億円	361億円	4億円	1,384億円

**発災から1年後までに必要な経費は1,038億円の見込み**  
発災後の迅速な復旧復興対策に取り組めるよう基金を準備・活用します。

本基金の見直しとともに、「港区災害時受援・応援計画」（令和6年6月策定）を活用して他自治体等からの人的・物的資源を円滑に受け入れる体制を整備し、手順等の具体的なルールを明確化しておくことで、災害時に区民等への支援が確実に届くよう実効性を高めていきます。

<b>問合せ</b> 	課長	防災課 井上
	☎	03-3578-2540（直通）
	係長	防災課 防災係 辻村
	☎	03-3578-2541（直通）